

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社ダイセキ

【英訳名】 Daiseki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 哲也

【本店の所在の場所】 名古屋市港区船見町1番地86

【電話番号】 052(611)6322

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画管理本部長 片瀬 秀樹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区船見町1番地86

【電話番号】 052(611)6322

【事務連絡者氏名】 常務執行役員企画管理本部長 片瀬 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(百万円)	28,369	35,766	58,572
経常利益	(百万円)	6,484	7,916	13,060
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,331	4,780	8,666
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,481	5,333	9,012
純資産額	(百万円)	82,278	87,009	84,426
総資産額	(百万円)	99,100	106,347	100,145
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	86.53	97.15	174.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.2	73.8	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,754	6,533	9,919
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,907	5,988	8,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,878	1,257	8,031
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	28,882	26,789	27,502

回次		第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	42.53	47.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次の通りです。

2023年4月5日に当社の連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションが株式会社杉本商事の株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社及びその子会社である有限会社杉本紙業を連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、ウクライナ・ロシア情勢による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、社会経済活動に緩やかな回復の動きが見られましたが、ウクライナ・ロシア情勢の長期化による原油などのエネルギー価格や原材料価格の高騰、大幅な円安等の為替変動の影響等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

こうした経済情勢下、グループの主力事業である株式会社ダイセキの工場廃液を中心とした産業廃棄物の処理事業は、原材料やエネルギー価格の高騰による処理原価の上昇や、半導体業界等の生産回復の遅れによる影響を受けたものの、リサイクル燃料の販売価格も徐々に上昇し、また、国内各エリアにおいてシェアアップを図ることにより、事業を拡大してまいりました。さらに、世界的にカーボンニュートラルへの動きが本格化する中、株式会社ダイセキのリサイクル中心の処理方法やリサイクル燃料に対する社会的評価は一段と高まってまいりました。これらにより、株式会社ダイセキでは、売上高・営業利益共に過去最高を更新いたしました。

株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壤汚染処理関連事業は、高付加価値案件の受注やコンサルティング営業に積極的に注力したことにより獲得した、中京・関東・関西エリアでの大規模土壌処理案件が業績を大きく牽引したため大幅な増収増益となりました。また、廃石膏ボードリサイクル事業についても、株式会社グリーンアローズ中部及び株式会社グリーンアローズ九州両社とも廃石膏ボード入荷量が堅調に推移いたしました。なお、2023年4月5日付で全株式を取得した株式会社杉本商事の連結子会社化に伴い、同社及びその子会社である有限会社杉本紙業の経営成績を当第2四半期連結会計期間より反映しております。

株式会社ダイセキMCRが手掛ける鉛リサイクル事業は、円安による鉛販売価格の高止まりにより、採算は計画より大きく改善し、エネルギーコスト上昇を要因として減益ではあるものの、計画比では売上高・営業利益共に上回りました。

システム機工株式会社が手掛ける大型タンク等の洗浄事業は、天候不良・大雨等の影響で工事の完了が当初計画より遅れたため、売上高・営業利益共に計画を下回りました。

また、当社グループは、今後の事業拡大のために、引続き人材確保ならびに教育を強化し、設備増強も図ることにより、次期以降の事業拡大の準備を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高35,766百万円（前年同四半期比26.0%増）、営業利益7,752百万円（同24.1%増）、経常利益7,916百万円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,780百万円（同10.3%増）と増収増益を確保し、第2四半期としてはいずれも過去最高の業績となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は106,347百万円と前連結会計年度末に比べ6,201百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が666百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が2,885百万円、有形固定資産が1,287百万円、長期預金が1,001百万円、顧客関連資産が922百万円、のれんが829百万円それぞれ増加したことによります。負債は19,338百万円と前連結会計年度末に比べ3,619百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,000百万円減少したものの、長期借入金が2,451百万円、支払手形及び買掛金が1,028百万円、未払法人税等が760百万円それぞれ増加したことによります。純資産は87,009百万円と前連結会計年度末に比べ2,582百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得による自己株式の増加により1,177百万円減少したものの、利益獲得等により利益剰余金が3,299百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ712百万円減少し26,789百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額1,801百万円、売上債権の増加額2,533百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益7,923百万円、減価償却費1,349百万円、仕入債務の増加額875百万円、未払消費税等の増加額543百万円等により、総額では6,533百万円(前年同四半期比74.0%増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻による収入168百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出2,783百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,201百万円、定期預金の預入による支出1,081百万円等により、総額では5,988百万円(同53.2%増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入2,900百万円等があったものの、配当金の支払額1,480百万円、自己株式の取得による支出1,201百万円、短期借入金の純減額1,000百万円、長期借入金の返済による支出327百万円等により、総額では1,257百万円(同74.2%減)の支出となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,000,000	51,000,000	東京証券取引所 プライム市 場 名古屋証券取 引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	51,000,000	51,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	51,000,000	-	6,382	-	7,051

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,914	14.08
J P MORGAN CHASE BANK (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,919	10.02
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,953	8.05
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,630	5.35
有限会社こども未来研究所	愛知県岩倉市下本町真光寺53-6	2,580	5.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,099	4.27
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,635	3.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,587	3.23
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,306	2.66
有限会社博泰	名古屋市緑区鶴が沢1丁目911番地	1,228	2.50
計	-	28,855	58.78

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,914千株

株式会社日本カストディ銀行 3,953千株

2. 2023年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,101	4.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,341	2.63

3. 2023年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるスレッドニードル・アセット・マネジメント・リミテッド、コロンビア・スレッドニードル・マネジメント・リミテッドが2023年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国60606-4637イリノイ州シカゴ市サウス・ワッカー・ドライブ71スイート2500	1,361	2.67
スレッドニードル・アセット・マネジメント・リミテッド	英国EC4N 6AG ロンドン、キャノンストリート78、キャノンプレイス	974	1.91
コロンビア・スレッドニードル・マネジメント・リミテッド	英国EC2A 2NY ロンドン、プリムローズ・ストリート、エクステンジ・ハウス	843	1.65

4. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	3,320	6.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,916,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,948,900	489,489	-
単元未満株式	普通株式 134,900	-	-
発行済株式総数	51,000,000	-	-
総株主の議決権	-	489,489	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	1,916,200	-	1,916,200	3.76
計	-	1,916,200	-	1,916,200	3.76

(注) 2023年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第2四半期累計期間において自己株式300,000株を取得いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己株式数は、単元未満株式の買取により取得した株式数を含めて1,916,268株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,850	27,183
受取手形、売掛金及び契約資産	9,254	12,140
電子記録債権	1,214	1,197
棚卸資産	1,948	2,214
その他	521	418
貸倒引当金	7	10
流動資産合計	40,781	43,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,649	12,970
機械装置及び運搬具（純額）	5,217	6,127
土地	24,780	25,047
建設仮勘定	2,952	1,765
その他（純額）	539	516
有形固定資産合計	45,139	46,426
無形固定資産		
のれん	190	1,020
顧客関連資産	-	922
その他	315	421
無形固定資産合計	506	2,363
投資その他の資産		
投資有価証券	9,119	9,012
長期預金	2,500	3,501
繰延税金資産	1,404	1,210
その他	696	690
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	13,717	14,412
固定資産合計	59,363	63,203
資産合計	100,145	106,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,129	4,157
電子記録債務	1,229	1,086
短期借入金	2,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	366	728
未払法人税等	1,928	2,688
賞与引当金	517	621
その他	4,060	4,026
流動負債合計	13,431	14,509
固定負債		
社債	-	16
長期借入金	727	3,179
役員退職慰労引当金	6	37
退職給付に係る負債	1,243	1,287
その他	310	308
固定負債合計	2,287	4,828
負債合計	15,719	19,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,072	7,071
利益剰余金	69,753	73,053
自己株式	6,712	7,890
株主資本合計	76,496	78,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	31
退職給付に係る調整累計額	5	2
その他の包括利益累計額合計	1	34
非支配株主持分	7,931	8,426
純資産合計	84,426	87,009
負債純資産合計	100,145	106,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	28,369	35,766
売上原価	18,703	24,175
売上総利益	9,666	11,591
販売費及び一般管理費	3,420	3,838
営業利益	6,245	7,752
営業外収益		
受取利息	31	36
受取配当金	23	18
受取保険金	127	7
受取補償金	-	83
その他	61	33
営業外収益合計	243	179
営業外費用		
支払利息	2	9
自己株式取得費用	1	1
支払手数料	-	4
その他	0	0
営業外費用合計	5	16
経常利益	6,484	7,916
特別利益		
固定資産売却益	10	28
特別利益合計	10	28
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	9	17
減損損失	-	4
特別損失合計	9	21
税金等調整前四半期純利益	6,485	7,923
法人税、住民税及び事業税	1,834	2,537
法人税等調整額	119	11
法人税等合計	1,953	2,525
四半期純利益	4,531	5,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	617
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,331	4,780

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	4,531	5,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	67
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	49	64
四半期包括利益	4,481	5,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,281	4,748
非支配株主に係る四半期包括利益	200	585

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,485	7,923
減価償却費	1,140	1,349
のれん償却額	38	53
顧客関連資産償却額	-	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	125	87
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	23
受取利息及び受取配当金	55	55
支払利息	2	9
補助金収入	0	2
受取補償金	-	83
固定資産売却損益(は益)	10	28
固定資産除却損	9	17
減損損失	-	4
売上債権の増減額(は増加)	948	2,533
棚卸資産の増減額(は増加)	112	266
仕入債務の増減額(は減少)	103	875
未払消費税等の増減額(は減少)	480	543
その他	253	257
小計	6,091	8,197
利息及び配当金の受取額	65	66
補償金の受取額	-	83
利息の支払額	2	11
法人税等の支払額	2,399	1,801
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,754</b>	<b>6,533</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	76	1,081
定期預金の払戻による収入	22	168
投資有価証券の取得による支出	1,765	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,201
保険積立金の積立による支出	4	3
保険積立金の解約による収入	227	-
有形固定資産の取得による支出	2,614	2,783
有形固定資産の売却による収入	20	33
無形固定資産の取得による支出	38	117
補助金の受取額	0	2
その他	20	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,907</b>	<b>5,988</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,270	1,000
長期借入れによる収入	-	2,900
長期借入金の返済による支出	396	327
社債の償還による支出	-	4
配当金の支払額	1,617	1,480
非支配株主への配当金の支払額	56	58
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	4,045	1,201
その他	32	86
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,878</b>	<b>1,257</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,032	712
現金及び現金同等物の期首残高	33,914	27,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,882	26,789

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2023年3月1日至 2023年8月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションが株式会社杉本商事の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である有限会社杉本紙業を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2023年5月20日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
商品及び製品	481百万円	625百万円
仕掛品	1,041	1,130
開発事業等支出金	7	7
原材料及び貯蔵品	417	450

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給料手当及び賞与	1,037百万円	1,159百万円
賞与引当金繰入額	213	212
退職給付費用	77	80
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	0	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	29,171百万円	27,183百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	289	393
現金及び現金同等物	28,882	26,789



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,618	32.0	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月3日 取締役会	普通株式	1,487	30.0	2022年8月31日	2022年10月26日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月18日開催及び2022年7月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式1,000,000株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,041百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,481	30.0	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月2日 取締役会	普通株式	1,472	30.0	2023年8月31日	2023年10月26日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式300,000株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,199百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の見直し)

当社の連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションが2023年4月5日に株式を取得した株式会社杉本商事について、第1四半期連結会計期間において企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了のため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

その後、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定の進捗に伴い、当第2四半期連結会計期間末における入手可能な合理的情報に基づき会計処理を行い、第1四半期連結会計期間末と比べて、顧客関連資産が938百万円増加、繰延税金負債が322百万円増加しており、のれんの金額は883百万円となっております。

なお、のれんの償却期間は14年であります。

また、当第2四半期連結会計期間末において、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定は未了であります。

(収益認識関係)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	産業廃棄物処理関連事業	土壌汚染処理関連事業	鉛リサイクル関連事業	タンク洗浄関連事業	その他(注)	合計
一時点で移転される財又はサービス	17,682	5,966	1,841	1,680	1,114	28,285
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	84	-	-	-	84
顧客との契約から生じる収益	17,682	6,050	1,841	1,680	1,114	28,369
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	17,682	6,050	1,841	1,680	1,114	28,369

(注) その他については、廃石膏ボードリサイクル関連事業の収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	産業廃棄物処理関連事業	土壌汚染処理関連事業	鉛リサイクル関連事業	タンク洗浄関連事業	その他(注)	合計
一時点で移転される財又はサービス	18,691	10,560	1,887	1,881	1,665	34,686
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	1,080	-	-	-	1,080
顧客との契約から生じる収益	18,691	11,641	1,887	1,881	1,665	35,766
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	18,691	11,641	1,887	1,881	1,665	35,766

(注) その他については、廃石膏ボード・古紙リサイクル関連事業の収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	86円53銭	97円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,331	4,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,331	4,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,060	49,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年10月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項について決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得したものであります。

2. 取得の内容

- |                |                                      |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                               |
| (2) 取得する株式の総数  | 300,000株(上限)                         |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,212百万円(上限)                         |
| (4) 取得日        | 2023年10月3日                           |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 自己株式の取得の結果

上記買付けによる取得の結果、2023年10月3日に当社普通株式300,000株(取得価額1,212百万円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

2 【その他】

2023年10月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額            | 1,472百万円    |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 30円         |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年10月26日 |

(注) 2023年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月10日

株式会社ダイセキ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲垣 吉登

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。